

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成28年2月1日

至 平成28年4月30日

オンラインホールディング株式会社

(E05277)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライププランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間		自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高	(千円)	5,590,714	5,518,352	11,288,182
経常利益	(千円)	283,109	83,323	619,367
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	136,539	10,413	324,357
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	144,794	△24,977	331,344
純資産額	(千円)	2,955,886	2,977,712	3,142,435
総資産額	(千円)	11,797,082	13,166,304	12,814,731
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	12.99	1.00	31.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.1	22.6	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	200,232	65,135	1,233,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△301,189	△762,301	△502,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△123,014	464,171	△279,480
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	1,433,380	1,873,135	2,108,320

回次		第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成28年 2月1日 至平成28年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.09	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、持分売却により新華錦(青島)長樂頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、山東新華錦国際株式会社との合併にて、山東新華錦長生養老運営有限公司を設立し、新たに関係会社となりましたが、重要性が乏しいことから、持分法の適用範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、PT. Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更しております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)Ⅱ 当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明けからの円高・株安傾向が続いていることから、企業収益、雇用・所得環境は総じて緩やかな回復基調に留まっております。

介護サービス業界においては、政府が「1億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材の確保について厳しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みをおこなってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業、在宅介護事業ともに、新規顧客の獲得が計画通りに進まなかったこと、新規ホームの開設及びリゾート事業の先行投資があった結果、売上高は55億18百万円（前年同期比1.3%減）となりました。また、営業利益は1億32百万円（前年同期比61.4%減）、経常利益は83百万円（前年同期比70.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）Ⅱ 当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は861室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は20億20百万円（前年同期比1.2%増）、経常損失は67百万円（前年同期は53百万円の経常利益）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は144サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は26億95百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は43百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は6億47百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は43百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は22百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は14百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、会員制のリゾートホテルの運営を行います。

現在、由布院、函館、石垣島及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向けて建設を進めております。

リゾート事業は、現在は新規オープンに向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高の計上はなく、諸費用の支出により、経常損失は72百万円となりました。

⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億32百万円（前年同期比17.5%増）、経常損失は21百万円（前年同期は50百万円の経常損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、131億66百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より1億72百万円減少し、54億24百万円となりました。その主な内訳は、流動資産のその他に含まれる前払費用が25百万円、預け金が22百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億35百万円、繰延税金資産が91百万円、受取手形及び売掛金が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より5億23百万円増加し、77億41百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が5億15百万円、投資その他の資産が15百万円それぞれ増加し、無形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億23百万円減少し、67億88百万円となりました。その主な内訳は、前受金が3億97百万円増加し、未払金が1億87百万円、賞与引当金が1億49百万円、未払法人税等が91百万円、1年内返済予定の長期借入金が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より6億39百万円増加し、34億円となりました。その主な内訳は、長期借入金が6億49百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、29億77百万円となり、自己資本比率は22.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し、18億73百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は65百万円（前年同期は2億円の資金の増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加額3億97百万円、税金等調整前四半期純利益1億81百万円、減価償却費1億35百万円、支出要因として、未払金の減少額1億83百万円、法人税等の支払額1億71百万円、賞与引当金の減少額1億49百万円、関係会社出資金売却益1億8百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7億62百万円（前年同期は3億1百万円の資金の減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、関係会社出資金の売却による収入1億15百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出6億56百万円、関係会社出資金の払込による支出1億13百万円、定期預金の預入による支出1億円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は4億64百万円（前年同期は1億23百万円の資金の減少）となりました。

その内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入7億19百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出1億14百万円、配当金の支払額87百万円、リース債務の返済による支出26百万円、自己株式の取得による支出26百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画を次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	ロングライフリゾート由布院別邸 (大分県由布市)	その他	会員制 ホテル	595	234	借入金	平成26.12	平成28.9
提出会社	ロングライフリゾートヒルズテラス 函館 (北海道茅部郡)	その他	会員制 ホテル	953	223	借入金	平成27.2	平成28.8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ寝屋川公園 (大阪府寝屋川市)	ホーム介護 事業	有料老人 ホーム	1,500	258	借入金	平成28.10	平成29.4
ロングライフリゾート (株)	ロングライフリゾートコーラルテラス 石垣島 (沖縄県石垣市)	リゾート 事業	会員制 ホテル	700	37	借入金	平成28.10	平成29.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。
 2. ロングライフリゾート由布院別邸については、投資予定総額を463百万円から595百万円、完了予定年月を平成28年3月から平成28年9月に変更しております。
 3. ロングライフリゾートヒルズテラス函館については、投資予定総額を610百万円から953百万円に変更しております。
 4. ロングライフ寝屋川公園については、完了予定年月を平成29年8月から平成29年4月に変更しております。
 5. ロングライフリゾートコーラルテラス石垣島については、着手予定年月を平成28年1月から平成28年10月、完了予定年月を平成28年6月から平成29年3月に変更しております。

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本ロングライフ (株)	ロングライフ宮崎台 (仮称) (川崎市宮前区)	ホーム介護 事業	有料老人 ホーム	80	—	自己資金	平成29.1	平成30.2
ロングライフリゾート (株)	ロングライフリゾート箱根別邸 (神奈川県足柄下郡)	リゾート 事業	会員制 ホテル	700	240	借入金	平成29.1	平成29.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。
 2. ロングライフ宮崎台 (仮称) は賃借物件です。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より30年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業への参入など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか！」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月13日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	—	11,190,400	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤 正一	堺市西区	1,509,200	13.48
北村 政美	堺市西区	1,300,000	11.61
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7-31 OMMビル	1,105,600	9.87
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	310,800	2.77
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2-4	200,000	1.78
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	182,500	1.63
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	130,100	1.16
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	0.89
小山 龍子	宮城県東松島市	85,800	0.76
計	—	5,024,000	44.89

(注) 上記のほか、自己株式が877,905株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 877,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,311,400	103,114	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	103,114	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	877,900	—	877,900	7.85
計	—	877,900	—	877,900	7.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,320	2,008,135
受取手形及び売掛金	1,511,721	1,461,943
たな卸資産	※1 40,066	※1 49,976
繰延税金資産	146,129	54,254
預け金	※2 1,550,513	※2 1,572,759
その他	205,049	277,351
流動資産合計	5,596,799	5,424,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,931,623	5,954,317
減価償却累計額	△2,303,583	△2,379,014
建物及び構築物（純額）	3,628,039	3,575,303
車両運搬具	4,956	4,956
減価償却累計額	△4,949	△4,952
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	422,981	453,455
減価償却累計額	△334,698	△350,578
工具、器具及び備品（純額）	88,282	102,877
土地	2,440,381	2,940,518
リース資産	325,189	325,189
減価償却累計額	△225,325	△249,556
リース資産（純額）	99,863	75,632
建設仮勘定	98,789	176,996
有形固定資産合計	6,355,363	6,871,331
無形固定資産		
のれん	6,377	—
その他	22,894	21,793
無形固定資産合計	29,272	21,793
投資その他の資産		
投資有価証券	147,414	125,659
関係会社株式	43,313	7,258
差入保証金	503,576	504,676
長期前払費用	61,301	57,689
その他	77,688	153,473
投資その他の資産合計	833,295	848,757
固定資産合計	7,217,931	7,741,883
資産合計	12,814,731	13,166,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,212	135,769
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	259,231	213,992
リース債務	49,400	33,628
未払金	494,910	307,213
未払費用	524,595	516,378
未払法人税等	172,275	81,038
前受金	4,656,951	5,054,112
賞与引当金	278,329	128,636
契約解除引当金	30,468	14,458
その他	141,631	133,089
流動負債合計	6,912,006	6,788,317
固定負債		
長期借入金	2,528,418	3,178,309
リース債務	60,510	49,528
繰延税金負債	29,771	21,006
退職給付に係る負債	48,139	59,036
資産除去債務	88,637	89,353
その他	4,812	3,040
固定負債合計	2,760,288	3,400,274
負債合計	9,672,295	10,188,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,201,195	3,097,990
自己株式	△201,774	△227,901
株主資本合計	3,099,420	2,970,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,622	11,336
為替換算調整勘定	17,393	△3,712
その他の包括利益累計額合計	43,015	7,623
純資産合計	3,142,435	2,977,712
負債純資産合計	12,814,731	13,166,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	5,590,714	5,518,352
売上原価	4,232,652	4,196,103
売上総利益	1,358,061	1,322,248
販売費及び一般管理費	※ 1,014,693	※ 1,189,777
営業利益	343,368	132,471
営業外収益		
受取利息	290	140
受取配当金	360	402
受取入居者負担金	7,820	7,785
施設利用料収入	547	477
助成金収入	249	450
その他	6,189	2,489
営業外収益合計	15,456	11,745
営業外費用		
支払利息	29,963	29,601
支払手数料	17,000	11,826
持分法による投資損失	20,853	7,065
その他	7,898	12,398
営業外費用合計	75,715	60,892
経常利益	283,109	83,323
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	108,360
特別利益合計	—	108,360
特別損失		
固定資産除却損	9	9,681
店舗閉鎖損失	9,092	471
賃貸借契約解約損	789	184
訴訟関連損失	516	—
特別損失合計	10,408	10,337
税金等調整前四半期純利益	272,701	181,346
法人税、住民税及び事業税	72,813	79,874
法人税等調整額	63,348	91,057
法人税等合計	136,162	170,932
四半期純利益	136,539	10,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,539	10,413

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	136,539	10,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,036	△14,285
持分法適用会社に対する持分相当額	1,218	△21,106
その他の包括利益合計	8,255	△35,391
四半期包括利益	144,794	△24,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,794	△24,977

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,701	181,346
減価償却費	143,559	135,689
長期前払費用償却額	5,489	5,732
のれん償却額	14,466	6,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128,724	△149,693
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△4,080	△16,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,439	10,896
受取利息及び受取配当金	△650	△542
支払利息	29,963	29,601
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△108,360
持分法による投資損益 (△は益)	20,853	7,065
有形固定資産除却損	9	9,681
店舗閉鎖損失	9,092	471
売上債権の増減額 (△は増加)	23,442	49,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	365	△9,909
預け金の増減額 (△は増加)	△14,035	△22,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,303	1,556
未払金の増減額 (△は減少)	△36,076	△183,207
前受金の増減額 (△は減少)	75,960	397,160
未収消費税等の増減額 (△は増加)	432	△466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,052	△9,898
その他	△15,448	△68,855
小計	397,011	266,169
利息及び配当金の受取額	650	542
利息の支払額	△26,219	△30,380
法人税等の支払額	△171,209	△171,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,232	65,135

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△464	△481
有形固定資産の取得による支出	△217,623	△656,751
無形固定資産の取得による支出	△1,056	△2,575
敷金及び保証金の差入による支出	△47,219	△1,828
敷金及び保証金の回収による収入	1,649	729
長期前払費用の取得による支出	△2,974	△1,814
関係会社株式の取得による支出	△31,546	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△113,393
関係会社出資金の売却による収入	—	115,555
その他	△1,954	△1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,189	△762,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,663	—
長期借入れによる収入	1,150,000	719,000
長期借入金の返済による支出	△1,101,671	△114,348
リース債務の返済による支出	△28,378	△26,754
自己株式の取得による支出	△74,968	△26,126
配当金の支払額	△58,333	△87,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,014	464,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△2,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223,906	△235,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,287	2,108,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,433,380	※ 1,873,135

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分売却により新華錦（青島）長樂頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、PT. Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
商品	26,058千円	37,285千円
貯蔵品	14,007	12,691

※2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

預け金1,550,513千円のうち167,187千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,382,770千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)

預け金1,572,759千円のうち180,661千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,391,538千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
広告宣伝費	153,164千円	226,972千円
給与手当	276,193	339,914
役員報酬	92,932	96,782
賞与引当金繰入額	14,224	31,071

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	1,468,380千円	2,008,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000	△135,000
現金及び現金同等物	1,433,380	1,873,135

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	58,237	5.5	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	88,341	8.5	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,995,386	2,746,379	712,941	23,050	—	5,477,757	112,956	5,590,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,776	13,962	245,313	—	264,052	1,805	265,858
計	1,995,386	2,751,155	726,904	268,364	—	5,741,810	114,762	5,856,572
セグメント利益又は損 失(△)	53,372	133,142	33,245	10,565	—	230,325	△50,010	180,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,325
「その他」の区分の利益	△50,010
未実現利益の調整額	71
のれんの償却額	△14,466
全社損益(注)	117,189
四半期連結損益計算書の経常利益	283,109

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年11月1日至平成28年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,020,231	2,695,545	647,199	22,690	—	5,385,665	132,686	5,518,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	835	26,845	271,147	—	298,828	8,978	307,807
計	2,020,231	2,696,380	674,044	293,837	—	5,684,494	141,664	5,826,159
セグメント利益又は損 失(△)	△67,253	43,704	43,743	14,274	△72,987	△38,518	△21,078	△59,596

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△38,518
「その他」の区分の利益	△21,078
未実現利益の調整額	71
のれんの償却額	△6,377
全社損益(注)	149,226
四半期連結損益計算書の経常利益	83,323

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.99円	1.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,539	10,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,539	10,413
普通株式の期中平均株式数(株)	10,513,328	10,380,988

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月13日
【会社名】	ロンライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤正一は、当社の第31期第2四半期（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。